

2018年(平成30年)4月1日から
2019年(平成31年)3月31日まで

2018 年度
(平成 30 年度)

事業報告・決算報告書



公益財団法人
ベネッセこども基金

2018 年度事業報告書

I. 事業の概要

公益財団移行 4 年を経て、テーマごとに核となる活動とその発信ができてきた。自主事業においては、当財団の強み（教育の知見やノウハウ等）を活かしながら、病院、大学、NPO、企業等さまざまなセクターとの協業によって開発した学び支援プロジェクトの枠組みづくりや教育プログラムの展開・普及に取り組んだ。

助成事業においては、年間 3 テーマ（「重い病気の子どもの学び支援」「経済的困難な子どもの学び支援」「災害地の子どもの学びや育ちの支援」）で実施してきた助成の枠組みを、設立から積み上げてきた実績と環境変化を踏まえ、成果がより高まる助成プランに設計し直し、実行した。

<主な事業実績>

1. 自主事業

(1) 子どもの安心・安全を守るための活動

小学生の安全プログラムのスタンダードを目指すためのベースとなるコンテンツの普及。

① 低学齢対象 防犯プログラム

- ・「子どもの安全・安心ハンドブック」の全国普及：約 13.2 万部
- ・講師用プログラム：225 部

② 高学齢対象 スマホ・ネットの安全活用プログラム

- ・「初めてのスマホ安心ガイドブック」：約 11.5 万部
- ・講師プログラム：318 部

(2) 経済的困難を抱える子どもの学び支援

当財団×先進団体で、相互にリソースを補いながら、現場の知見を活かした課題解決モデル実践・共有（解決案提示）や課題のアドボカシー（社会的認知の向上）に取り組む。

① 担い手人材育成：地域の複数団体の連携による人材育成モデルづくり

② 子どもの学びの質向上：先進的な NPO と 2 件のプロジェクトをスタート。次年度本格活動フェーズに

- ③ 社会発信/アドボカシー：地域の子ども支援の現場の課題についての調査を計画。大枠フレーム設計まで進行

(3) 重い病気や障がいを抱える子どもの学び支援

院内学級 PJ の継続モデルの構築と、発達障がい支援保護者プログラム開発・普及に取り組む。

① 病気：院内学級プロジェクト

- ・プロジェクト参画校（東京都内の特別支援学校：都立北特別支援学校、都立小平特別支援学校、都立光明学園、都立墨東特別支援学校）との連携による情報発信や行政への働きかけ等を実施。
- ・プロジェクト参画各校の活動実態を改めて把握し、2019 年度以降のプロジェクト計画を立案。

② 障がい：発達障がい支援

- ・子ども向け：東京藝術大学 COI 拠点 や、特非) ADDS と連携し、音楽・映像と療育を組み合わせた発達障がい支援ワークショップを横浜、金沢で開催。
- ・保護者向け：継続支援のモデルとなる保護者向けプログラムのパッケージをテスト実施。2019 年度標準化の目途がたった。

(4) よりより社会づくりにつながる学び支援

“ソーシャルリーダーシップ”を育む多様な学びプログラムの開発・普及。

社会的重要性が高く当財団の強みが活かせるテーマについて、案件ベース判断で取り組みを行う。

※当財団では、“ソーシャルリーダーシップ”= 地域やコミュニティに主体的に関わり、社会をよりよくしていく一員としての役割を果たすことができる力」と定義。未来を生きるすべての子どもたちに必要な力として育てていくための多様な学びの機会を提供していく。

① 【小・中・高校生】「パラリンピック教材」の開発

- ・日本財団パラリンピックサポートセンター／日本パラリンピック委員会との共同開発
- ・小学校版／中高生版の開発と普及
※2019 春に小学生版第 3 弾、中高生版第 2 弾を全国のすべての小中高
等学校にお届け予定

② 【就学前】「親子でチャレンジ国際理解！ちびっこおえかきコンテスト」

- ・特非) グッドネーバース・ジャパンとの共同事業
- ・後援：外務省、文部科学省、JICA
- ・全国 2,083 作品の応募 → 入賞 10 作品／佳作 40 作品／団体賞 1 園を選出し、2019 年 2 月 23 日(土)に表彰式を実施

③【高校生】英語ディベート日本代表チームの選抜と育成、国際大会への派遣

・ 一社) 全国高校英語ディベート連盟国際委員会 (HEnDA)との共同事業

2. 助成事業

(1) 重い病気を抱える子どもの学び支援活動助成

重い病気を抱える子どもの学び支援を行う団体の活動を対象に助成を行った。

助成件数 7件

助成総額 8,402,753円

(2) 経済的困難を抱える子どもの学び支援活動助成

経済的困難を抱える子どもの学び支援を行う団体の活動を対象に助成を行った。助成プランを改訂し、複数年助成とした。

助成件数 7件

助成総額 計 16,408,000円 (初年度)

(3) 「平成30年7月豪雨」で被災した子どもの学びや育ちの支援活動助成

緊急助成として、「平成30年7月豪雨」で被災した子どもの学びや育ちを支援する団体の活動を対象に助成を行った。

助成件数 29件

助成総額 19,994,198円

3. 広報

- ・ 年間サイクルと基本ツール（アニュアルレポート、助成報告書等）の制作。
- ・ Facebook の開設による発信力強化。

2018 年度決算報告書

2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

I. 貸借対照表

貸借対照表

2019年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	64,801,574	64,003,377	798,197
貯蔵品	312,711	1,473,201	△1,160,490
流動資産合計	65,114,285	65,476,578	△362,293
2 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
事業積立資産	334,388,146	306,490,585	27,897,561
特定資産合計	334,388,146	306,490,585	27,897,561
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	2,386,917	4,367,736	△1,980,819
その他固定資産合計	2,386,917	4,367,736	△1,980,819
固定資産合計	336,775,063	310,858,321	25,916,742
資産の部合計	401,889,348	376,334,899	25,554,449
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	13,499,910	16,576,577	△3,076,667
預り金	5,447	15,585	△10,138
流動負債合計	13,505,357	16,592,162	△3,086,805
2 固定負債			
負債の部合計	13,505,357	16,592,162	△3,086,805
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	334,388,146	306,490,585	27,897,561
指定正味財産合計	334,388,146	306,490,585	27,897,561
(うち特定資産への充当額)	(334,388,146)	(306,490,585)	(27,897,561)
2 一般正味財産			
正味財産の部合計	53,995,845	53,252,152	743,693
正味財産の部合計	388,383,991	359,742,737	28,641,254
負債及び正味財産合計	401,889,348	376,334,899	25,554,449

II. 正味財産増減計算書

Page: 1

正味財産増減計算書

2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄付金	143,505,429	136,487,521	7,017,908
受取寄付金	21,402,990	6,293,645	15,109,345
受取寄付金振替額	122,102,439	130,193,876	△8,091,437
雑収益	1,119,605	3,898,008	△2,778,403
受取利息	4,279	4,140	139
雑収益	1,115,326	3,893,868	△2,778,542
経常収益計	144,625,034	140,385,529	4,239,505
(2) 経常費用			
事業費	124,625,034	120,385,529	4,239,505
ソフトウェア償却費	1,179,459	1,179,459	0
渉外費	259,501	310,130	△50,629
会議費	862,100	598,822	263,278
支払手数料	2,376	0	2,376
報酬	1,657,570	577,439	1,080,131
制作費	11,112,342	8,771,426	2,340,916
原稿料	0	757,593	△757,593
監修料	474,000	1,068,000	△594,000
普及宣伝費	1,576,246	1,687,804	△111,558
法定福利費	3,348,770	3,416,701	△67,931
給料手当	20,624,170	21,647,229	△1,023,059
旅費交通費	2,348,044	2,655,985	△307,941
通信運搬費	700,112	881,367	△181,255
消耗品費	1,359,223	369,453	989,770
印刷製本費	6,637,190	2,268,581	4,368,609
賃借料	8,940,000	8,676,625	263,375
保険料	14,000	14,250	△250
諸謝金	329,000	90,000	239,000
支払負担金	7,785,960	6,800,000	985,960
支払助成金	44,804,951	47,828,994	△3,024,043
委託費	10,561,650	10,785,671	△224,021
その他事業費	48,370	0	48,370
管理費	19,256,307	19,261,910	△5,603
ソフトウェア償却費	801,360	801,360	0
制作費	1,242,406	2,990,376	△1,747,970
報酬	600,000	700,000	△100,000
委託費	5,984,115	3,713,278	2,270,837
支払手数料	329,934	165,045	164,889
渉外費	0	5,000	△5,000
普及宣伝費	734,400	847,800	△113,400
法定福利費	837,193	854,177	△16,984
給料手当	5,156,038	5,411,811	△255,773
会議費	100,591	31,279	69,312
旅費交通費	59,620	64,148	△4,528
通信運搬費	547,984	204,244	343,740
消耗品費	214,129	19,159	194,970
印刷製本費	482,484	721,597	△239,113
光熱水料費	180,362	154,528	25,834
賃借料	1,593,844	2,238,182	△644,338
保険料	5,000	5,000	0
租税公課	480	7,470	△6,990
支払負担金	76,000	0	76,000

正味財産増減計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
雑費	310,367	327,456	△17,089
経常費用計	143,881,341	139,647,439	4,233,902
評価損益等調整前当期経常増減額	743,693	738,090	5,603
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	743,693	738,090	5,603
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	743,693	738,090	5,603
税引前当期一般正味財産増減額	743,693	738,090	5,603
当期一般正味財産増減額	743,693	738,090	5,603
一般正味財産期首残高	53,252,152	52,514,062	738,090
一般正味財産期末残高	53,995,845	53,252,152	743,693
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	150,000,000	150,000,000	0
受取寄付金	150,000,000	150,000,000	0
一般正味財産への振替額	△122,102,439	△130,193,876	8,091,437
一般正味財産への振替額	△122,102,439	△130,193,876	8,091,437
当期指定正味財産増減額	27,897,561	19,806,124	8,091,437
指定正味財産期首残高	306,490,585	286,684,461	19,806,124
指定正味財産期末残高	334,388,146	306,490,585	27,897,561
III 正味財産期末残高	388,383,991	359,742,737	28,641,254

正味財産増減計算書内訳表

2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	公1	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄付金	123,505,429	20,000,000	143,505,429
受取寄付金	21,402,990	0	21,402,990
受取寄付金振替額	102,102,439	20,000,000	122,102,439
雑収益	1,119,605	0	1,119,605
受取利息	4,279	0	4,279
雑収益	1,115,326	0	1,115,326
経常収益計	124,625,034	20,000,000	144,625,034
(2) 経常費用			
事業費	124,625,034	0	124,625,034
ソフトウェア償却費	1,179,459	0	1,179,459
渉外費	259,501	0	259,501
会議費	862,100	0	862,100
支払手数料	2,376	0	2,376
報酬	1,657,570	0	1,657,570
制作費	11,112,342	0	11,112,342
監修料	474,000	0	474,000
普及宣伝費	1,576,246	0	1,576,246
法定福利費	3,348,770	0	3,348,770
給料手当	20,624,170	0	20,624,170
旅費交通費	2,348,044	0	2,348,044
通信運搬費	700,112	0	700,112
消耗品費	1,359,223	0	1,359,223
印刷製本費	6,637,190	0	6,637,190
賃借料	8,940,000	0	8,940,000
保険料	14,000	0	14,000
諸謝金	329,000	0	329,000
支払負担金	7,785,960	0	7,785,960
支払助成金	44,804,951	0	44,804,951
委託費	10,561,650	0	10,561,650
その他事業費	48,370	0	48,370
管理費	0	19,256,307	19,256,307
ソフトウェア償却費	0	801,360	801,360
制作費	0	1,242,406	1,242,406
報酬	0	600,000	600,000
委託費	0	5,984,115	5,984,115
支払手数料	0	329,934	329,934
普及宣伝費	0	734,400	734,400
法定福利費	0	837,193	837,193
給料手当	0	5,156,038	5,156,038
会議費	0	100,591	100,591
旅費交通費	0	59,620	59,620
通信運搬費	0	547,984	547,984
消耗品費	0	214,129	214,129
印刷製本費	0	482,484	482,484
光熱水料費	0	180,362	180,362
賃借料	0	1,593,844	1,593,844
保険料	0	5,000	5,000
租税公課	0	480	480
支払負担金	0	76,000	76,000
雑費	0	310,367	310,367
経常費用計	124,625,034	19,256,307	143,881,341

正味財産増減計算書内訳表

2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	公I	法人会計	合計
評価損益等調整前当期経常増減額	0	743,693	743,693
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	743,693	743,693
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	743,693	743,693
税引前当期一般正味財産増減額	0	743,693	743,693
当期一般正味財産増減額	0	743,693	743,693
一般正味財産期首残高	6,660,756	46,591,396	53,252,152
一般正味財産期末残高	6,660,756	47,335,089	53,995,845
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	130,000,000	20,000,000	150,000,000
受取寄付金	130,000,000	20,000,000	150,000,000
一般正味財産への振替額	△102,102,439	△20,000,000	△122,102,439
一般正味財産への振替額	△102,102,439	△20,000,000	△122,102,439
当期指定正味財産増減額	27,897,561	0	27,897,561
指定正味財産期首残高	306,490,585	0	306,490,585
指定正味財産期末残高	334,388,146	0	334,388,146
III 正味財産期末残高	341,048,902	47,335,089	388,383,991

Ⅲ. 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし。

2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア・・・定額法
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
事業積立資産	306,490,585	27,897,561	0	334,388,146
合 計	306,490,585	27,897,561	0	334,388,146

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
事業積立資産	334,388,146	(334,388,146)	(0)	(0)
合 計	334,388,146	(334,388,146)	(0)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
ソフトウェア	9,904,096	7,517,179	2,386,917
合 計	9,904,096	7,517,179	2,386,917

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
目的達成による指定解除額	122,102,439
合 計	122,102,439

7. その他

(資産除去債務に関する注記)

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有している。しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

IV. 附属明細書

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

引当金が存在しないため省略する。

V. 財産目録

財 産 目 録

2019年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金			64,801,574
	普通預金	みずほ銀行	運営資金として	64,801,574
	貯蔵品	ノート 13,608冊 (寄附による受入)	公益目的事業に使用	312,711
流動資産合計				65,114,285
(固定資産)				
基本財産				
特定資産	事業積立資産	みずほ銀行	交付者の定めた用途に充てるために保有している資金	334,388,146
その他固定資産	ソフトウェア	ホームページ等	公益目的事業、管理運営の両方に使用している	2,386,917
固定資産合計				336,775,063
資産合計				401,889,348
(流動負債)	未払金	ベネッセコーポレーション他	2018年度経費未払分	13,499,910
	預り金	源泉所得税		5,447
流動負債合計				13,505,357
(固定負債)				
固定負債合計				
負債合計				13,505,357
正味財産				388,383,991

※ 「監査報告書」

2019年 5月 14日

公益財団法人ベネッセこども基金
理事長 五十嵐 隆 殿

公益財団法人ベネッセこども基金

監事 辰 尻 哲 洋 

監 査 報 告 書

私は、2018年4月1日から2019年3月31日までの当法人の事業年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第99条第1項の規定並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要会議に出席し、理事及び使用人等から財産の状況及び職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び正味財産増減の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上